

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
地域産業DX促進拠点施設整備事業【旧制度・拠点整備タイプ】 地域産業DX促進事業【旧制度・推進タイプ】		令和5年度～令和7年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
【拠点タイプ】 615,743,476 円 【推進タイプ】 24,998,996 円	【拠点タイプ】 323,462,000 円 【推進タイプ】 12,500,000 円	【拠点タイプ】 307,871,738 円 【推進タイプ】 12,499,498 円
計 640,742,472 円	計 335,962,000 円	計 320,371,236 円
事業の概要・目的		
都市部から本市産業と親和性があり、地域課題の解決に寄与することが期待できる IT ベンチャー企等の誘致に戦略的に取り組み、企業間及び地域企業等との連携によるオープンイノベーションの創出、市内産業のデジタル化や DX 化の促進により労働生産性の向上、新たな雇用の創出による若者の定着へと繋げ、市内全産業が発展していく好循環（エコシステム）を構築し、持続可能な経済成長を目指す。		
令和7年度事業実績		
◆長門市 I T 関連企業等集積拠点施設整備【企業誘致・まちづくり推進課】 既存施設の改修により I T ベンチャー企業集積拠点施設を整備するための建物改修工事等を行った。 ・建築改修工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ・工事監理業務 ・外構工事 ・備品整備		615,743,476 円
◆戦略的企業誘致促進事業【企業誘致・まちづくり推進課】 ・起業誘致コーディネート ・WE B サイト運営		9,999,000 円
◆オープンイノベーション促進事業【企業誘致・まちづくり推進課】 都市部企業と市内企業・団体等との共創を推進し、イノベーションの促進による新規事業開発や既存事業の拡大などの支援を行った。 ・説明会の開催、参加企業募集、セミナーの開催、マッチング、協業支援、新規事業開発の伴走支援など		14,999,996 円

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標	実績
		上段:事業期間増加分累計 下段:単年度増加分	上段:事業期間増加分累計 下段:令和7年度増加分
IT ベンチャー企業等誘致件数 (拠点整備タイプ・推進タイプ)	0 件	28 件 10 件	0 件 0 件
ビジネスマッチング件数 (拠点整備タイプ・推進タイプ)	0 件	25 件 5 件	0 件 0 件
イノベーション創出数 (拠点整備タイプ・推進タイプ)	0 件	42 件 5 件	2 件 2 件
IT ベンチャー誘致企業雇用者数 (拠点整備タイプ)	0 人	55 人 5 人	0 人 0 人
デジタル人材育成セミナー参加者数 (推進タイプ)	0 人	650 人 300 人	610 人 360 人

(参考資料)

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績
～地域産業D×促進拠点整備事業・地域産業D×促進事業～

◇長門市IT関連企業等集積拠点施設整備

長門市情報通信関連企業等集積拠点施設
「関 HIRAMEKI Nagato」

竣工日 : 令和8年2月16日

供用開始日: 令和8年4月1日

A棟: 3階建て 延床面積: 1940.35㎡
コミュニケーションスペース、イベントスペース、
コワーキングスペース、貸事務所、会議室 など

B棟: 3階建て 延床面積: 997.20㎡
貸事務所、会議室、シェアキッチン



A棟のイベントスペースや、コワーキングスペース、会議室は一般利用も可。

◇戦略的企業誘致促進事業

企業誘致コーディネート)

コーディネーター配置により、企業訪問や相談対応を実施

首都圏企業訪問 53社

視察ツアー実施 41社参加

Webサイト)

サイト更新、動画コンテンツ追加

長門市の魅力、市内企業紹介、

進出支援制度など情報発信を強化



◇オープンイノベーション促進事業

イノベーションセミナー)

市内企業の新たなビジネスチャンスの機会の創出

オープンイノベーションの機運醸成を図るセミナーを実施

7回開催、アーカイブ化

マッチング支援)

応募選考のうえ市内2企業の新規サービス・新規事業を検討

市外パートナー企業を探索しマッチングを支援

2社の取組の成果報告会を開催



令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業【旧制度・推進タイプ】 <広域連携（山口県、宇部市、山口市、岩国市、長門市、周南市）>		令和4年度～令和8年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
4,820,000 円	2,410,000 円	2,410,000 円
事業の概要・目的		
【長門市該当部分抜粋】 <テレワーク移住・ワーケーションの一体的推進拠点の整備及び地域の取組支援> テレワークやワーケーションを契機として、資金と時間に比較的余力のあるテレワーカーやワーケータを交流人口として都市圏等から誘客し、観光地のみならず県内複数エリア間の地域や施設を周遊させて、域内外の人や地域経済の循環を活性化させる。 これまで市外・県外からの交流人口・関係人口の獲得が困難だった中山間地域においても、滞在可能なコワーキングスペースの整備や独自の地域資源（ヒト・モノ・コト）を活かした魅力的な地域づくりを通じて、テレワーカーやワーケータの受入体制を構築し、地域活性化及び域外資金獲得に伴う経済活動の活発化の恩恵を受けられるようにする。 こうした「転職なき移住（テレワーク移住）」の推進によって生まれた地方への「ひと」の流れを中山間地域にも取り込み、魅力ある生活やライフスタイルが実感されることにより、地域の担い手となる移住者を増加させ、さらなる「しごと」や「ひと」の流れを生み出す好循環の実現を目指す。		
令和7年度事業実績		
◆やまぐち創生テレワーク先導的・中核的拠点施設の機能・連携強化【産業政策課】 ・やまぐち創生テレワークコーディネーターの配置		3,154,000 円
◆県内各地域での取組促進【産業政策課】 ・テレワーカー・ワーケータの受入に向けた環境整備の拡大（施設の運営）		1,666,000 円

重要業績評価指標（KPI） <長門市該当部分抜粋>	事業開始前	目標 上段：事業期間増加分累計 下段：単年度増加分	実績 上段：事業期間増加分累計 下段：令和7年度増加分
本事業で進める「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数	22 件 ※山口県現状値	17 件 4 件 ※山口県目標値	1 件 0 件 ※長門市実績値



長門市しごとセンター

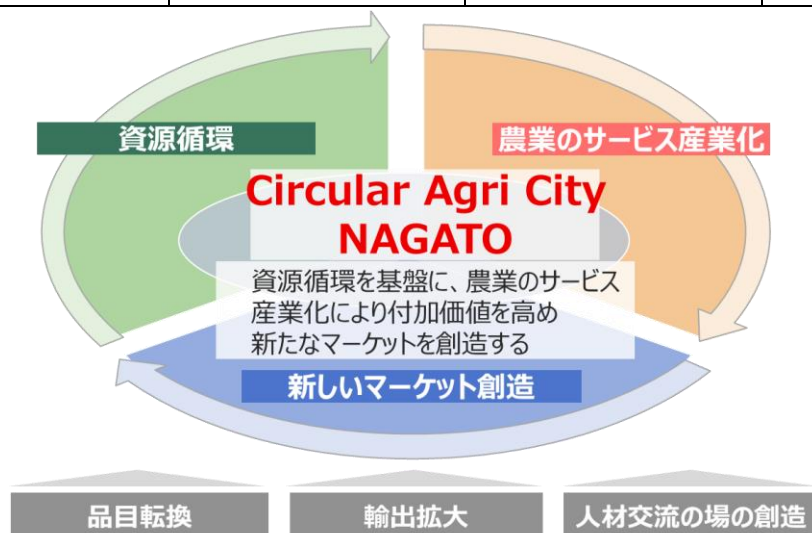


コワーキングスペース

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
農業戦略実証事業		令和7年度～令和9年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
6,050,000 円	3,025,000 円	3,025,000 円
事業の概要・目的		
今後成長が見込まれる有機農業や農業分野での輸出の拡大等を進めるため、新たに民間企業と協働し、本市農業の課題や特徴を整理し、時流を捉えた農業構想を検討する。 また、事業構想実現に必要な機能やビジネスモデル、地元との連携を加味して誘致ターゲット候補を定め、候補先への初期打診を行いながら誘致戦略を策定する。その戦略に基づき、地域を牽引できる経営体として、他の自治体において地域の農業者と連携した農業経営の実績がある農業法人や企業等を戦略的に誘致し協働しながら、高収益化できる産地形成の実現を図る取組を進めることで、農業の新たな価値を創造し、本市の農業を「稼げる農業」として、持続可能な成長産業への転換を図る。		
令和7年度事業実績		
◆農業企業誘致戦略策定事業【農林水産課】 ・市の現状調査・課題整理・農業構想の策定、パートナー企業のスカウティング、参入希望企業との面談の実施		6,050,000 円

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標	実績
		上段:事業期間増加分累計 下段:単年度増加分	上段:事業期間増加分累計 下段:令和7年度増加分
農業企業の誘致件数	0 件	3 件 0 件	0 件 0 件
農業分野における新規雇用者数	3 人	30 人 0 人	5 人 5 人
農業算出額	73.8 億円	0.9 億円 0 億円	－ 億円 － 億円 ※統計数値未確定
地元企業等とのマッチング企業数	0 件	25 件 5 件	3 件 3 件



令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
美しい農村再生支援事業		令和7年度～令和9年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
1,172,000 円	586,000 円	586,000 円
事業の概要・目的		
棚田をはじめとした本市の多彩な地域資源を活用して、いつ来ても、誰でも「見られる、食べられる、体験できる」等のメニューを開発し、来訪者への体験を促進することで長門ファンの獲得を図る。また、来訪者の体験活動における「おもてなし」やその後の継続的な情報提供によるつながりを保つことにより、関係人口への進化を促進する。さらに、棚田にかかるこれらの取組について、NPO 団体等の支援・育成を図りながら、関係団体および行政が連携し継続実施していくことで、棚田への関心度を高め、日本の原風景と言われる棚田の水田としての機能を維持するとともに、観光資源としての魅力を向上させることで、棚田の維持保全を図っていく。		
令和7年度事業実績		
◆美しい農村再生支援事業【農林水産課】 耕作放棄地の調査、所有者・耕作者等の地元農家との調整、大学生ボランティアサークルとの協働が可能となる仕組を構築し、人員を必要とする耕作放棄地の復旧をはじめ、水路の清掃・通水試験、農地管理道の整備等を行った。 ・大学生ボランティアサークル設立 ・連携事業 ・東後畑棚田耕作放棄地復旧 ・水田化事業 ・本郷棚田農道整備事業		1,172,000 円

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標	実績
		上段:事業期間増加分累計 下段:単年度増加分	上段:事業期間増加分累計 下段:令和7年度増加分
棚田で収穫される農作物(棚田米、ハーブ等)の売上高	550 千円	1,550 千円 100 千円	525 千円 525 千円
耕作放棄地解消面積	1.3 ha	0.6 ha 0.2 ha	0.3 ha 0.3 ha
実働(生産・販売・企画等)人材の確保数	0 人	2 人 0 人	0 人 0 人
棚田米の販売量(直売)	600 kg	300 kg 0 kg	0 kg 0 kg

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
満足度の高い「ながと時間」創出事業		令和7年度～令和9年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
32,994,000 円	16,497,000 円	16,497,000 円
事業の概要・目的		
本市は、深刻な人口減少と生産年齢人口の減少、日帰り観光が主流であることによる観光消費額の低迷、交通量の多い主要ルートにおける休憩・周遊促進拠点の不足、地域内の多様なアウトドアコンテンツの一体的な情報発信の不足、そして観光ブランドの確立という喫緊の構造的課題に直面している。これらの課題を解決するため、豊かな自然環境を最大限に活用したアウトドアツーリズムに取り組むこととし、その拠点となる「伊上アウトドアツーリズム拠点施設（仮称）」について、本市の西側に位置し、九州方面からの重要な玄関口であり、北長門海岸国定公園の美しい景観に恵まれた油谷地域の伊上地区の国道 191 号線に隣接する土地を活用し、拠点施設（ビジターセンター）と多様なニーズに対応するユニットキャンプ場を整備する。		
令和7年度事業実績		
◆伊上アウトドアツーリズム拠点施設の整備【観光政策課】 伊上アウトドアツーリズム拠点における拠点施設（ビジターセンター）の基本設計及び実施設計を行った。		32,994,000 円

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標	実績
		上段:事業期間増加分累計 下段:単年度増加分	上段:事業期間増加分累計 下段:令和7年度増加分
長門市内の年間観光消費額	39,474 百万円	20,514 百万円 950 百万円	2,337 百万円 2,337 百万円
長門市内宿泊施設の年間宿泊者数	462,609 人	110,000 人 5,000 人	25,148 人 25,148 人
長門市内の年間観光客数	2,115,989 人	1,185,000 人 70,000 人	40,951 人 40,951 人
ユニットキャンプ場の年間利用者数	0 人	1,350 人 0 人	0 人 0 人
ビジターセンターで提供する体験プログラム年間参加者数	0 人	810 人 0 人	0 人 0 人

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
スマートロック整備事業【デジタル実装タイプⅠ】		令和7年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
9,461,685 円	6,313,000 円	4,730,842 円
事業の概要・目的		
市内の社会教育施設や学校施設などの無人の公共施設を利用する際には、鍵管理窓口と利用施設とを行き来し予約及び鍵の預かり返却を行っていた。スマートロックとWiFi環境を整備することで、鍵管理窓口と利用施設とを行き来することなく利用予約から利用料の決済、鍵の貸し借りまで全てオンライン上で完結でき、施設利用の利便性を向上させる。		
令和7年度事業実績		
◆スマートロックの導入【デジタル戦略課】 ・スマートロック、WiFi設置業務 ・インターネット回線使用料		9,461,685 円

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	目標	実績
スマートロックの利用回数	－ 回	800 回	1,207 回
スマートロック利用の満足度 (利用者アンケートによる5段階評価の平均)	－ ポイント	2.8 ポイント	3.9 ポイント

整備範囲・イメージ



令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
公金収納キャッシュレス化・端末整備事業【デジタル実装タイプⅠ】		令和7年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
11,343,690 円	8,710,000 円	5,671,845 円
事業の概要・目的		
キャッシュレス決済が市民生活に浸透してきているなか、公金収納のキャッシュレス化は対応しているものの、市の窓口における支払い手段は未だ現金のみの取り扱いになっており、利用者ニーズに応じた多様な支払い手段の提供が課題となっていた。このため、市の窓口全てにおいてキャッシュレス決済端末を整備し、公金のキャッシュレス決済を可能にすることで、市民サービスの利便性向上を図る。また、POS機能の導入による決済事務時間の短縮など収納管理業務の効率化を図る。		
令和7年度事業実績		
◆窓口におけるキャッシュレス決済の導入【デジタル戦略課】 ・キャッシュレス端末の整備 ・POSシステムの導入		11,343,690 円

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	目標	実績
キャッシュレス決済対応窓口におけるキャッシュレス決済利用率	－ %	15 %	13 %
キャッシュレス決済利用者の満足度	－ ポイント	2.8 ポイント	－ ポイント
公金支払いに係る手続き時間の減少	－ 時間	231.3 時間	15 時間

※システム導入時期が予定より遅れ、サービス運用期間が短くなり、目標未達成・未計測となった。



(参考) 令和8年度 地域未来交付金 活用事業

【地域未来推進型】

(単位：千円)

交付金対象事業名	事業概要	事業期間	交付決定額
多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業	・やまぐち創生テレワークコーディネータの配置 ・テレワーカー・ワーケータの受入に向けた環境整備の拡大	令和4年度～ 令和8年度	2,410
農業戦略実証事業	農業振興の方向性についての事業構想と戦略的な企業誘致を推進するための計画を策定する。企業誘致に向けて、策定した事業構想に基づき、地域と親和性の高い農業企業へアプローチを行うため、企業による伴走支援と誘致実証を行う。	令和7年度～ 令和9年度	4,400
美しい農村再生支援事業	“やまぐちの棚田20”の認定を受けた棚田において、耕作放棄地の復旧・水田化、農道整備については範囲を拡大しつつ、稲作に取り組み、棚田米等の農産物を原料とした加工品の開発・販売を促進し、棚田米の高付加価値化に取り組む。	令和7年度～ 令和9年度	750
満足度の高い「ながと時間」創出事業	本市の観光資源である豊かな自然を活かしたアウトドアツーリズムを通じて満足度の高い「ながと時間」を創出するための拠点施設を整備する。また、施設のオープンに向けた体験コンテンツを造成し、既存の体験コンテンツと合わせた情報発信に取り組む 【拠点施設の整備内容】 ・拠点施設（ビジターセンター）の整備 ・多様なニーズに対応するユニットキャンプ場の整備	(拠点整備) 令和7年度～ 令和9年度 (ソフト事業) 令和8年度～ 令和10年度	433,741
地域経済共創支援事業	IT 拠点施設開設に合わせて、経営課題の相談やAI など先端技術のマッチング、事業計画作成などワンストップ支援窓口の設置と新事業・新サービスの開発支援制度を構築して、地元企業へ周知を図り利用促進を進める。また、人材確保・育成のプラットフォームを立ち上げ、学生と企業のニーズ調査、認知拡大に取り組む。	令和8年度～ 令和10年度	22,500

【デジタル実装型 (TYPE A)】

交付金対象事業名	事業概要	事業期間	交付決定額
テレビ窓口システム整備事業	テレビ窓口システムにより、住民が簡易な操作で上層階や別館、遠隔地の窓口でオンラインでアクセスでき、直接会話しながら必要な手続きを行うことができる「回らない」ワンストップ窓口を提供する。	令和8年度	2,099
交流プラザオンライン申請システム導入事業	地域交流プラザ（社会教育・地域づくり施設）の申請、許可、予約管理をデジタル化し、併せて、館内施設予約案内についても、デジタルサイネージによる表示に変更し、利用者の利便性向上を図る。	令和8年度	2,269
防災メールシステム構築事業	今後、災害の激甚化、頻発化が想定される中で、避難行動、防災等の情報にアクセスしにくい外国人の逃げ遅れや混乱等を防止するため、防災メールの多言語対応を行う。	令和8年度	1,061